



2023年5月8日

各位

会社名 サイバートラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 CBXO 眞柄 泰利
(コード番号：4498 東証グロース)
問合せ先 取締役 常務執行役員 CFO 清水 哲也
(TEL 03-6234-3800)

2023年3月期 決算に関する質疑応答集

当社の2023年3月期 決算に関して、これまで株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。
なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

Q1 第4四半期にて売上を伸ばしきれなかった要因と、御社としての2023年3月期の評価を教えてください。

2023年3月期は61.7億円で着地し期初に掲げた66億円の売上目標に及びませんでした。
未達部分の多くは案件が2024年3月期に計画の期ずれとなります。今期に継続する案件も多く発生しており当社が注力しているリカーリングサービスが好調に積み重なり2024年3月期の業績拡大につながる活動もできました。

Q2 2023年3月期の売上高下振れ要因はLinux/OSS サービスおよびIoT サービスのプロフェッショナルサービスの期ずれ案件が発生したとのことですが、期ずれが発生した理由と期ずれ案件の計上時期について教えてください。

Linux/OSS サービスについては大型案件のお客様のスケジュールが変更になり2024年3月期に計上となる見通しです。IoT サービスもお客様の案件の進捗都合により2023年3月期第4半期に計画していたコンサルティング案件および開発案件が2024年3月期に期ずれとなりましたが2024年3月期に計上となる見通しです。

Q3 2024年3月期は、売上高20%の伸びる計画をされていますが、具体的にどの部分がどの程度伸びるか教えてください。

iTrustはDX市場の拡大に伴い利用範囲が拡大しており、さらなる成長を見込んでおります。ユーザーの多いCentOS7のサポート終了を2024年6月に控えCentOSユーザーの後継OSのビジネスが拡大する見込みです。2023年3月期のIoTサービスの業績の通り半導体供給不足の影響で一部停滞していた市況も戻ってきております。これらが牽引し、認証・セキュリティサービス 前期比10.1%増・Linux/OSS サービス 31.3%増・IoT サービス 44.5%増を計画しております。

Q4 中期計画期間中の社長交代の狙いと、中期計画の進捗と達成の見込みを教えてください。

中期計画 BizX 20/40 の一つの柱である人材育成につき、社長職の後継者についても人材育成をテ

マに取り組んでまいりました。株主総会後に会長職に就任予定の眞柄と社長職に就任予定の北村は、合併・上場と多くの経験を共にしております。北村は当期 COO 職として当社の事業全般の日々の業務執行について責任を持って遂行し、業績拡大の牽引役となりました。今期以降の飛躍に向けた準備も順調に進捗しており、中期経営計画の達成の確度の高まりに加え中期計画達成に向けてリーダーシップ発揮できるものと判断いたしました。

また中計の進捗、達成の見込みにつきましては、2025 年 3 月期に売上高 100 億円、営業利益 20 億円以上という目標に対して決算説明資料で開示の通り取り組んで参ります。加えて、BizX 20/40 の重要テーマであるグローバルアライアンスに注力してきました。この方向性については、第 1 四半期期間中である 6 月までには発表できるように取り組んで参りました。皆様に公表できる段となりましたら、開示など多くの皆様に詳細がわかる方法でご説明したいと考えております。これにより中期計画の確度がより高まる予定です。

Q5 2024 年 3 月期の費用面の増減を教えてください。人件費や償却費は増えるのでしょうか？

人件費と償却費は 2023 年 3 月期より増加する見通しで、業績予想に組み込んでおります。当社は事業の成長段階にあるため様々な設備投資を実施しており 2023 年 3 月期の償却費は 5.7 億円ですが相当程度増加する見込みです。また人件費も従業員の待遇充実および中途採用も図ってまいりますので、2023 年 3 月期より数パーセント程度増加する見込みです。

Q6 配当について、配当額を据え置かれていますが、配当についての考え方を教えてください。

期末配当として年 1 回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とし、2023 年 3 月期より配当を開始することといたしました。

2024 年 3 月期の配当予想は、2023 年 3 月期の配当額と同額としておりますが、業績の上振れなどが生じた場合などには改めて配当額について検討をしたいと考えております。

Q7 マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載が御社のビジネスにどのような影響がありますか？

パートナーの Liquid 様のオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」と当社の「iTrust 本人確認サービス」が連携してスマートフォンに搭載された本人確認方式を提供することにより、事業者のサービスとマイナポータルアプリが連携可能となります。

これにより利用者は厳格な本人確認を Android 端末で完結できるようになり、利用者の利便性が向上し生活での利用増加が期待されるため、iTrust のトランザクション数が増えて収益拡大につながるものと考えております。

* iTrust®は当社の登録商標です。

* 登録商標 Linux® は、Linus Torvalds から排他的ライセンスを受けている The Linux Foundation からサブライセンスを受けて使用しています。

* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上